

【事例 H29-40】 滋賀県

ゲートキーパー指導者養成研修会
(滋賀県版ゲートキーパーテキストの普及研修)

【概要】滋賀県自殺対策推進センター（滋賀県立精神保健福祉センター）では、受講者自身のスキルアップと、受講者がゲートキーパー研修を開催するために必要な知識と技術の習得と、ゲートキーパー研修を企画実施できるようにする事を目的として、ゲートキーパー指導者養成研修会を実施している。研修会では、①ゲートキーパー研修の必要性や、滋賀県版ゲートキーパーテキストの内容に関する講義、②受講者が地域でゲートキーパー研修を実施するために必要なこと等を話し合うグループワークを実施している。また、ゲートキーパーテキスト作成ワーキング会議を実施し、県内のリエゾン精神科看護師や保健所、市町の専門職の協力を得て、研修テキストの作成だけでなく、評価や改善にも取り組んでいる。

【大綱の分類】

4. 自殺対策に係る人材の確保、養成および資質の向上を図る
5. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する

【政策パッケージの分類】

- 基本1. 地域におけるネットワークの強化
基本2-1) さまざまな職種を対象とする研修

【事業実施年度】2019年度事例（2018年度～2019年度）

【事業予算】 134,150円（2019年度）

【利 点】

- ▼ 多機関、多職種で協働してテキストを作成したことで多角的な視点をもとに作成できる。
- ▼ 滋賀県版ゲートキーパーテキストを活用し、地域でゲートキーパー研修の普及を行うことができる。
- ▼ ゲートキーパーテキスト作成ワーキング会議（以下、ワーキング会議）によってPDCAサイクルを回し、毎年、評価改善することで、テキストのブラッシュアップができる。

【実施に至るまで】

背景

- ① 滋賀県では、精神保健福祉センターが2011年よりゲートキーパー養成指導者研修をはじめとしてゲートキーパーの養成に取り組んできた。
- ② ゲートキーパー研修の受講者は着実に増える一方で、特定の講師に研修の依頼が集中していることや、各市町の予算の削減に伴って研修が縮小していること、研修の評価ができていないことなどの課題を関係者と共有してきた。

計画を立てる上での工夫

- ① ワーキング会議を開催し、多機関・多職種の協力を得て、滋賀県版ゲートキーパーテキストの作成を行った。
- ② ゲートキーパーテキストによる研修評価の方法も検討しPDCAサイクルを回す仕組みを作った。
(ゲートキーパー指導者養成研修(6～7月)→各地域でのゲートキーパー研修→アンケート実施→ワーキング会議(2～3月)でテキストの評価・改善)

取組内容

- ① 2017年12月に、当センターが事務局となり、ワーキング会議を設置した。滋賀県においてゲートキーパー研修の講師を担っている、リエゾン精神看護専門看護師2名がアドバイザーとして参画し、保健所・市町の自殺対策担当者に協力依頼を行い9名の協力を得て、滋賀県版ゲートキーパーテキストの作成を行った。
- ② ゲートキーパーテキストは、自殺の現状・背景とプロセス、メンタルヘルスとストレス、ゲートキーパーの役割、支援事例、ロールプレイ、自身のセルフケアで構成し、評価方法については、研修実施前後で知識や態度、死にたいといわれた時の対応、自己効力感の変化を見るためのアンケートを行うこととした。
- ③ 2018年8月にゲートキーパー指導者養成研修会を開催し、医療機関・保健所・市町等を対象とした研修において、ゲートキーパー研修の内容の伝達を行った。また、2018年7月～11月の期間に、滋賀県版ゲートキーパーテキストを基に、8回の研修とアンケートを実施した。
- ④ 滋賀県衛生科学センターの協力のもと、アンケート内容評価分析を行い、ワーキング会議で報告し意見交換を行った。
- ⑤ 2019年7月にゲートキーパー指導者養成研修を以下の通り開催し、さらなるゲートキーパー研修の普及に努めている。
 - ・ゲートキーパー研修の必要性や、滋賀県版ゲートキーパーテキストの内容に関する講義
 - ・受講者が地域でゲートキーパー研修を実施するために必要なこと等を話し合うグループワーク

【成果】

- ▼ ゲートキーパー指導者養成研修会に保健所や市町の担当者等39名が参加。アンケートより、「滋賀県版ゲートキーパー研修テキストを活用してゲートキーパー研修を実施できそう」と回答した参加者は約7割であった。
- ▼ 研修実施後、複数の地域でテキストの活用が行われている。

【課題】

- ▼ テキストの内容を対象や時間によって内容を組み替える工夫ができるものにする。例えば若年層向けの内容や、ロールプレイのバリエーションを増やしたりする等が考えられる。

【事業種別】	研修実施
【準備期間】	7日
【人数】	研修会参加人数約40人（内、自治体担当者32人） ワーキンググループ7人
【人口規模】	1,411,498人
【財政規模】	¥541,500,000,000
【自治体負担率】	50%
【事業対象】	保健所や市町の自殺対策担当者等
【支援対象】	様々（市町職員、民生委員・児童委員、教員等）
【委託有無】	無し
【実施主体・問合せ先】	滋賀県自殺対策推進センター（滋賀県立精神保健福祉センター） TEL：077（567）5010 Mail：ec1003@pref.shiga.lg.jp